

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

United Nations Economic Commission for Latin America, *El comercio internacional y el desarrollo de América Latina*, Mexico, Fondo de Cultura Económica, 1964, 396 p.

1964年にジュネーブで開催された国連貿易開発会議はラテン・アメリカ諸国にとって、貿易政策に関する重要な提案を行なう適切な機会であった。国連ラテン・アメリカ経済委員会 (ECLA) はこの会議に先だって資料の作製にあたり、ラテン・アメリカ各国代表の見解を統一してラテン・アメリカブロックとしての主張の基本線を確立するために、ラテン・アメリカ貿易政策担当官会議 (La Reunión de Expertos Gubernamentales de América Latina en Política Comercial) を主催した。

1964年1月20日からブラジリア市で開催されたこの会合では ECLA によって作製された資料に基づいて各国専門家の討議が重ねられ、ラテン・アメリカの貿易が直面する情勢について幅広い分析が行なわれた。その結果ジュネーブ会議に臨むラテン・アメリカ諸国の一致した態度の決定を可能にした判断の基準が引き出された。このときの諸資料は先進工業国に対するラテン・アメリカブロックの姿勢を理解する上に重要である。本書はメキシコの著名な出版社 Fondo de Cultura Económica が国連の許可を得て、ECLA が作製したこれらの資料3点を集め、標記の新しいタイトルつけて、オリジナルであるスペイン語版のまま出版した単行本で、国連からは、別々のドキュメントとして英語版も出版配布されている。3点とは、*América Latina y la Conferencia de las Naciones Unidas sobre Comercio y Desarrollo* (E/CN. 12/693) (ラテン・アメリカと国連貿易開発会議)、*Informe de la Reunión Extraordinaria del Subcomité de Comercio Centroamericano* (México, enero 1964) (E/CN. 12/CCE/314) (中米貿易小委員会臨時会議報告書)、*Informe de la Secretaría de la CEPAL sobre la Reunión de Expertos Gubernamentales de América Latina en Política Comercial* (Brasilia, enero 1964) (E/CN. 12/694) (ラテン・アメリカ貿易政策担当官会議

のECLA事務局による報告書)で、はじめの E/CN.12/693 が本書の主部をなしており、あとの2点は付録として収められている。(三宅)

Ta-Chung Liu and Kung-Chia Yeh, *The economy of the Chinese mainland; national income and economic development, 1933~1959*, Princeton, Princeton University Press, 1965, 771p.

1952~59年の中国の経済発展を国民所得計算を通じて分析し、社会主義下の中国経済が、1930年代と比べた場合に、どのくらいの水準にあるかを推定しようとしたものである。30年代の基準としては、よいデータが比較的そろっている1933年が選ばれている。

著者は、国民所得の概念が中国と西欧において異なっている点を重視し、公式発表の国民所得統計には依らず、独自でその値を推計している。すなわち、生産・価格・雇用などの基礎的な統計を使って、西欧の国民所得の概念に合致したところの値を計算し、つぎに、基礎的なデータのもつバイアスを修正して最終的な値を計算するという方法をとっている。

結論として、著者は、1952~59年の国民生産の年平均成長率が1952年価格で6%、1933年価格で4.4%であり、また、1人当たりの消費は、1933年に比べ、1957年に10%低く、1958年には15%も低いと主張する。(村野)

K. Haseeb, *The national income of Iraq 1953~1961*, London, Oxford University Press, 1964, 184p. (Middle Eastern monographs)

統計資料が不十分である低開発諸国では、国民所得推計は非常に困難であり、また誤謬をおかしやすい。中近東地域諸国はいずれも統計資料が不備であり、また国民所得推計も発展しない。著者 K. Haseeb は現在イラク中央銀行総裁であり、過去には工業連盟事務局長、バグダッド大学講師という経歴をもっている。したがって、かれはイラク経済の全体的な構造、実際の経済活動を熟知しており、各分野の実務活動家とも知己であるので、

統計資料上の不備から生ずる誤謬をさせている。この調査は1953～56年にケンブリッジ大学の W. B. Reddaway 教授のもとで研究していたときに着手し、その後イラク帰国後に対象期間を拡大したものである。

この研究は1953年から1961年までの国民所得を生産側から推計し、イラク経済構造の特質をあきらかにし、各工業部門各地域の寄与率、成長率を明らかにしている。所得側からの推計は1953年、1956年、1960年についてのみ与えられている。1人当たりの国民所得では、1953年の45.5ディナール（英ディナールは1英ポンド）（1956年価格）が、1961年には69.1ディナールにふえ、産業部門別の寄与率では、同一期間に、農林業が減り、原油採掘、製造工業の比率がふえている。（中村）

Gerardo P. Sicat ed., *The Philippine economy in the 1960s*, Quezon City, Institute of Economics Development and Research, 1964, 281p.

The Institute of Economics Development and Researchは1957年フィリピン大学の一機関として、経済成長理論・問題に関する調査研究活動、経済成長に関連する諸問題の理解促進教育プログラムの推進、図書資料の提供、調査研究活動の成果ないし、関連地域のインフォメーションの出版活動等を目的として設立された。

このIEDRの主催で1963年10月から12月にかけて「1960年代のフィリピン経済」というテーマの下に行なわれた連続講演とその直後に行なわれた公開討論をまとめ加筆した論文集。含まれている論文は1960年代に限らず、現在ないし未来のフィリピン経済構造の重要な側面を示すものとして、研究者のみならず施政者にとっても意義深いものである。執筆者のほとんどが研究分野あるいは実務分野で活躍中の経済学の専門家である。序文には一般的なものとして編者による「フィリピン経済」と Carlos P. Romulo（フィリピン大学総長）の「1960年代におけるわれわれの課題」が寄せられている。以下論文はつぎのとおり。Agastin Kintanar（フィリピン大学経済学准教授）「1960年代の公共部門における開発財政融資」、Armand V. Fabella（Program Implement Agency 理事）「開発計画に対する戦略の若干の側面」、Richard W. Hooley（フィリピン大学経済学准教授）「1960年代の民間貯蓄；資金計算における試み」、Vernon W. Ruttan（International Rice Research Instituteの農業経済学者）「土地改革と国民経済開発」、Don M. Ferry（Program Implementation Agency 理事）「土地改革の憲政的・社会

的側面」、Sixto K. Roxas（National Economic Council 議長）「フィリピンにおける地域経済開発；1960年代の工業エステートの計画」、Gerardo P. Sicat（フィリピン大学経済学助教授）「フィリピン製造工業の構造；1960年代の見通し」、Benito Legarda（フィリピン中央銀行理事）「フィリピンの外国貿易の諸問題」、Amado A. Cestro（フィリピン大学経済学教授、フィリピン開発銀行頭取）「企業の長期融資問題」。（柳）

German Foundation for Developing Countries, *Fundamental problems of agrarian structure and reform in developing countries*, Berlin, 1962, 89p.

GFDCはFAOの協賛をえて1962年5月に発展途上にある諸国の農業開発に関する国際会議を開催した。この第1回会議はO. SchillerとE. H. Jacobyが中心となり、外国の農業技術援助が最も効果的かつ成功裡に利用されるためにはこれら諸国の農業構造の改善が必要であるという認識から、アジア、中近東、アフリカの農業構造とその改革の諸問題に討議の焦点をおいた。なおラテン・アメリカ地域は将来の討議テーマに残された。

この小冊子は会議の報告梗概、議事録、勧告をおさめる。農業構造の特質と改革の現状については、南アジアおよび東南アジア——V. M. Dandekar（インド・ゴーカーレ政治経済研究所教授）、中近東——H. Wilbrandt（西ドイツ・海外農業研究所長）、アフリカ（サハラ以南）——A. Deko（ガーナ・FAOアフリカ地域代表）の報告がおもなものとしてあげられよう。いずれも当該地域の概観以上にでるものではないが、会議の結論としては、これらの地域の農業構造の特質は既存の伝統的社会経済パターンと目標とする近代社会の要件との間の矛盾に由来するものであること、発展のためには基本的な重要性をもつ農業政策と農村社会学分野の課題が開発過程に十分考慮されていないことなどを強調している。（浜口）

L. Dudley Stamp, *Africa: a study in tropical development*, 2nd ed., New York, John Wiley & Sons, Inc., 1964, 534p.

ロンドン大学社会地理学名誉教授で、国際地理学連合、王立地理学会会長をつとめたL. D. Stampの1953年出版の同名の書の第2版。1958～60年代におけるアフリカ諸国の相つぐ独立による大きな社会的・経済的变化に基づいて適宜、書き改められたものである。

初版は3部に分かれ、第1部ではアフリカ大陸を地理学的に概観。気候・水・土壌・森林・草原・砂漠などの

条件、アフリカ人の生活様式・疾病・運輸などを扱っている。第2部では国別・地域別に歴史的・自然的背景、政治事情について述べ、第3部で“アフリカの今日”と題して、変容しつつあるアフリカのカレントな問題に触れている。

当初、著者はこの第3部を逐次広げることによって、新しい問題やアフリカの発展の様相を提示する予定であった。しかし変動の激しさに、本書ではこの第3部を省略。第1・2部において、1962～1963年のアフリカ情勢を客観的に述べることに努めた。すなわち、本第2版では第1・2部とも初版と同じ形式を整えているが、たとえば第2部の西アフリカの“歴史的背景”や“英・仏領西アフリカのその後”の項では新しい事態に即してかなりの改訂がなされている。しかし地理学者としての著者の最大の関心は初版・再版とも土地利用、天然資源の分布などのアフリカの自然状況にある。

なお、巻末にはアフリカ三十数カ国の面積・人口・貿易・主要産業に関する簡単な統計数字が付されている。(今井)

Govt. of India, Ministry of Finance, *Report of the Committee on Utilisation of External Assistance*, New Delhi, 1964, 59p.

インド経済の開発と多様化が進行するにつれて外国援助の範囲と量は近年著しくふえているが、供与された援助は必ずしも迅速かつ効率的に利用されているとはいえない。その原因を究明し改善措置を講ずるためにインド政府は1963年6月に計画委員会メンバーの V. K. R. V. Rao を会長とする委員会を組織した。調査には援助供与のすべての国および機関とあらゆる形態、受入側の公共部門および民間部門企業、政府機関が含まれる。さらに外国合弁事業ないしは民間投資の過程で民間部門の直面する諸問題も扱われている。

報告の内容は、供与された援助と発注・支出プロセスの分析、援助交渉の現状、利用度の低さないしはおくれの原因とその改善措置、公共部門における援助利用の改善方策とプロジェクト援助支出の手続き、民間部門の利用の問題点、援助供与国の政策と手続き、外貨予算と援助利用、などである。

全体的結論としては援助利用の改善はその手続きを能率的にすることと同時に5カ年計画の実施効率の水準にも依存すると述べている。なお付録として、供与国・機関別の援助を直接クレジットと輸出延払いに分類してその手続きを概略し、さらに1963年12月31日現在までに縮

結され利用された外国援助と利用額、利用度の変化を示す付表がある。(浜口)

Bruce M. Russett et al., *World handbook of political and social indicators*, New Haven, Yale Univ. Press, 1964, 373p.

低開発諸国をもふくめた全世界の政治・社会指標を集めたもの。Bruce Russett を中心として「エール政治データ計画」が編成され、Karl Deutsch らエール大学政治学科のスタッフによる委員会が「計画」を監督した。

第1部「分布状況」、第2部「傾向と型態の分析」の2部に分けられ、第1部では、人的資源(総人口、労働力比率、出生率、死亡率、自然人口増加率、人口2万をこえる都市の人口等)、政治と政府(GNPにたいする政府支出・収入の比率、政府雇用者の全雇用者にたいする比率、軍人の総人口にたいする比率、総投票率、共産党投票率、宗教政党投票率等)、コミュニケーション(新聞普及率、1人当たり映画鑑賞回数等)、国富(面積当たり人口、GNP 農業雇用労働比率、業績動機指標等)、衛生、教育、家族社会、所得分布(農地分布、所得分布)、宗教の9大項目にわけられ、75項目について133国・領の統計が収められている。

第2部は、集められた統計に基づいて、種々な指標の相互連関性を析出し、1975年における人口、GNP、農業人口比率等を予測する。(中村)